

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 軍がバングラで帰還説明会、難民は失望

バングラデシュ南東部コックスバザール県で25日、ミャンマー国軍関係者によるイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民の帰還事業に関する説明会が開催された。現地に住む約280人のロヒンギャ難民が出席したが、難民の意見を聞く機会を設けなかったとして失望の声が上がった。説明会は、ミャンマー西部ラカイン州軍評議会のアウンミョー社会福祉相が率いる軍政関係者14人が、ロヒンギャ難民キャンプ29カ所の280人を集め、コックスバザール県テクナフ郡で開催した。ミャンマー国軍側は、難民を2カ所の帰還キャンプで受け入れ、3日後にラカイン州マウンドー郡区にあるキャンプに移送後、指定した15の村に定住させ、身分証明書(NVC)を発行する構想もあると説明した。第1陣として1,000人超を受け入れる予定だが、明確な日程は決まっていないという。説明会に参加した難民の1人によると、軍は難民が希望を述べる機会を設けず、一方的に説明するだけだった。故郷への帰還と市民権の付与、安全保障という3つの希望について発言する機会を与えられなかったとして失望感を示した。ある政治アナリストは説明会の開催理由を、ロヒンギャの迫害がジェノサイド(民族大量虐殺)に当たるかどうか問われる国際司法裁判所(ICJ)の審理に国軍が反論するためとの見方を示した。

2. 軍事政権が円借款の返済開始 契約1兆円、債務問題再発が懸念

ミャンマー軍事政権が円借款の返済を開始したことが分かった。民政移管に伴い、日本が同国への円借款供与を再開してから今年で10年。国軍による2021年2月のクーデター前までに積み上がった契約額は計1兆円近くに上る。ミャンマーでは政変により、10年代に進んだ民主化の後退と経済成長の停滞が続いており、債務問題が再発するとの懸念はぬぐえない。国際協力機構(JICA)の広報担当者によると、ミャンマーは今年1月に円借款の元本返済を開始した。「これまでにミャンマーからの返済について延滞の事実は確認していない」という。今後も返済が滞らないよう、債権を注意深く管理していく方針だ。対ミャンマー円借款の契約額は、13年1月から20年11月までの36件で、合わせて9,685億円。いずれの案件も元本の返済が免除される据え置き期間が10年に設定されているが、返済が順次始まる見通しだ。ミャンマーの政治・経済研究で知られる政策研究大学院大学の工藤年博(くどう・としひろ)教授は「今後の返済については、ミャンマー軍政の政治的意思が重要な要素になる」と指摘する。日本政府は政変を受け、国軍が主導するミャンマーとの間で新たな政府開発援助(ODA)を結んでいないが、「新規円借款が見込めない状況が続けば、返済を止める可能性もある」と(工藤氏)とみている。国軍に対抗して「正統な政府」を主張する民主派らによる挙国一致政府(NUG)に、軍政とNUGのどちらに円借款などの返済責任があるのか、NUGに返済計画があるのかを問い合わせたところ、30日までに回答はなかった。当局担当者は「検討する必要がある」と話した。

JICAの広報担当者は「円借款事業では、借款契約書の中に償還計画を規定している」と説明する。個別案件の詳細は公表していない。返済が開始されたのは、プログラム・ローン「社会経済開発支援計画」(契約日=13年1月15日、契約額=約1,989億円)とみられる。12年4月の日本・ミャンマー首脳会談で合意されたミャンマーの延滞債務問題の解消に向けたもので、メガバンク3行によるブリッジ・ローン(超短期のつなぎ融資)を挟んだ実質的な債務返済繰り延べだった。工藤氏は「延滞を解消するための円借款が延滞されるという皮肉なことにならないことを願う」と話した。日本の外務省は13年、元本と利息、遅延損害金の、合わせて3,000億円強の免除も発表していた。21年のクーデター後の政情不安と経済開発の停滞は、返済の持続性への疑念を生む。アジア経済

に詳しい阪南大学経済学部の酒向浩二(さこう・こうじ)教授は「当面の間は利払いのみにするなど、実質的に返済期間を延長するような暫定措置がとられる可能性がある」との見方を示す。円借款には、新興国の経済的自立や持続的な経済成長を支えつつ返済能力を高めるという面がある。だが、ミャンマーが軍政に逆戻りしたことで円借款事業が停滞し、クーデター前と比べて通貨チャットが大幅に下落していることもあり、返済が円滑に進むとは考えにくい状況という。軍政下では情報公開が限定的で、詳細な財政状態は見えにくい。ただ、民主化の進展とともに外資流入が続いた10年代に記録したような高い経済成長は当面見込めず、短期的に「危機的状況ではない」(工藤氏)ものの、「クーデター前と比べて歳入が目減りしているとみるのが妥当」(酒向氏)で、資金繰りは厳しそう。酒向氏は「一般的な税収を除くと、国庫に入るのは天然ガスの権益と国軍系企業からの収入となる」と指摘。一方、新型コロナウイルス禍対策の資金需要もあり債務は急増し、軍政による経済統制の強化と支出の抑制につながっているとみている。国際通貨基金(IMF)の予測によると、ミャンマーの政府総債務残高は対国内総生産(GDP)比で、20年度の40%弱から21年度には60%強に急上昇した。旧軍政下の00年代の100%超まではいかないが、28年度までは6割を超える水準が続く見通しだ。世界銀行の報告書「国際債務統計」の最新版によると、ミャンマーの対外債務残高は21年時点で総額139億2,700万米ドル(約1兆9,500億円)となり、13年比で4割強増えた。日本は、実態が不透明な中国を除けば、ミャンマーに対する最大の債権国となっている。

「官民連携で支えるフロンティアの未来」——。13年版のODA白書(経済協力白書)では、11年に発足したテインセイン政権下で急ピッチに進んだ改革と、日本が総力を挙げて支援していくことの意義が紹介されている。アウンサンスーチー政権まで続く、世界中がミャンマーに熱狂した「狂騒の時代」(工藤氏)の黎明(れいめい)期だった。民政移管後の対ミャンマー円借款事業には、ティラワ経済特区(SEZ)や東西経済回廊関連、鉄道、橋などのインフラ整備が含まれる。クーデターから2年以上がたったが、政情不安が続く中で既存の円借款事業の行方は依然として不透明だ。酒向氏は「本来、長期的な支援を目的とする官と、短期的な営利を重視せざるを得ない民では、不測の事態への対応で温度差が大きくなる」と指摘する。ある事業に関わるメーカー関係者は「工場は稼働停止が続いているが、現時点で撤退は想定していない」とこぼす。ヤンゴン地域ではクーデター直後の大混乱が収束し、経済活動が回復してきている。この関係者は、国全体が成長軌道に戻っていくことに望みをかける。既存案件の成否は円借款の返済が続くかどうかにも影響を与えそうで、「経済効果を発揮しないという評価となれば、将来的に返済が止まる可能性を否定できない」(工藤氏)。一方、人権団体などからは日本の資金が国軍系企業に流れないようにODA停止を求める声上がる。現地の日本企業関係者は、「板挟みで葛藤がある。いまは動けず、様子見だ」と話した。

3. 比詐欺被害の20人帰国、中国系ネット賭博

フィリピンのマニラ首都圏近郊で5月初旬、中国人が関わる犯罪組織が摘発された。強制労働させられていたとされる外国人1,000人以上のうち、ミャンマー人20人が同月27日に帰国。フィリピンの議員からは、「オンラインカジノ事業者(POGO)」を隠れ蓑として犯罪行為が横行しているとして、同事業形態の禁止を求める声が出ている。フィリピンの捜査当局は5月4日、パンパンガ州でオンラインカジノ事業者として暗号資産(仮想通貨)詐欺や人身売買を行っていた中国人経営の「カラフル・アンド・リーブ・グループ」を摘発し、12人を逮捕した。同社による人身売買の被害を受けていたインドネシア、ベトナム、中国、ミャンマー、タイ、ブータン国籍の計1,000人以上を救出した。30日付イレブン(電子版)によると、救出されたミャンマー人42人のうち、20人が27日に帰国した。在フィリピン・ミャンマー大使館は、全被害者の早期帰国に向けて関係機関との調整を進めている。フィリピンのリサ・ホンティベロス上院議員は30日に発表した声明で、「POGO(のライセンス)が今後も認められれば、暗号資産詐欺や人身売買がさらに増える」と指摘。POGOを禁止することが急務だと訴えた。POGOが禁止となれ

ば、マニラのオフィス需要にも影響を与える。ホンティベロス氏は「ミャンマーやカンボジアにおける『ロマンス詐欺』と手口が似ている」とも訴えた。カラフル・アンド・リープ・グループで強制労働させられていた人は、出会い系アプリ「ティンダー」「フェイスブック・デーティング」「バンプル」などを通じ、主に米国在住者から金をだまし取っていた。

4. 新学年開始、薄らぐ警戒感 大都市で登校する子ども増加

ミャンマーで1日、学校の新年度がスタートした。2年以上前に発生した軍事クーデター後の政情不安は続いているが、大都市では子どもが紛争に巻き込まれるという警戒感が薄まり、登校を認める保護者が増えている。市民の間で反軍感情は根深いものの、子どもの学習と切り離して考える傾向が出てきている。ヤンゴン中心部で同日、子どもの登校に連れ添った保護者は「安全に登校できるようになっている」と話した。昨年度から公立校への登校を再開させたが、当時は教育を含む国軍と関わりがあるとされるサービス全てについて、利用がためらわれる状況だった。3歳の子どもを持つ男性は、「軍事政権が続こうが、子どもが学齢に達したら当然、公立校に通わせる」と語る。理想は私立校への入学だが、家計に余裕はない。軍政下での公立校への登校を拒絶してオンライン学習を続けさせようとする知人もいるが、学校に通い友達と遊べる環境が大事だとみている。新年度初日には、保護者が連れ添って徒歩で登校する子どもが友達との再会に笑顔を浮かべる姿が見られた。1年で最も暑い5月までの3カ月間は、長い「夏休み」だった。昨年度の登校初日には、子どもが学校に通っていると周囲に認識させないよう、私服で登下校させる親もいたが、新年度は制服での登下校がよりオープンとなっている。公立校近くの飲食店の店員は、「学校が始まると忙しくなる」と話す。新学年初日には保護者が子どもを学校まで送迎するのが慣例で、店に立ち寄り親も多く、学期中も保護者などでにぎわうという。国軍統制下の情報省によると、新年度に向けて5月31日までに在籍登録を終えた子どもは小中高合わせて647万3,350人。ミャンマーでは例年、学齢期の子どもが約900万人おり、この数字から計算すると、今年は約7割の子どもが登校することになる。昨年度に登録した児童・生徒数は約560万人。新型コロナウイルス禍と軍政への反発の影響で、20～21年度の2年間は教育が停滞し、子どもの学習の遅れを懸念しつつも紛争が続く中で登校を再開させるかどうか迷う人が多かった。ヤンゴンなど大都市では登録期間中、学校に出向く保護者らの姿が見られた。一方、国軍と抵抗勢力との武力衝突が続く遠隔地では依然として登校が難しく、軍政の発表情報を鵜呑みにはできない状況となっている。政情不安が続く中、懸念もある。「正統な政府」だと主張する民主派らによる挙国一致政府(NUG)は5月28日、「軍政下の教育を非公式と見なす」という趣旨の声明を出した。国軍を打倒する「革命」のまっただ中だが、「テロリストである独裁政権は長くは続かない」と強調する。NUGは、公立校、私立校、僧院が運営する学校全てが「軍政下の教育」と主張。市民に対して、NUGの教育省が提供するオンライン教育などを続けるよう訴えた。国軍から弾圧される民主派を支持する人は依然として多いが、軍政支配が2年以上にわたり続き、今後も状況が変わらない可能性もある中、市民と民主派との温度差が広がってきている感は否めない。ヤンゴンで日本語学校教師を務める20代のミャンマー人女性は「大きな声では言えない状況だが、武装闘争は間違っていると思う」と胸の内を明かした。軍政を認めることはできないが、家族や生活の方がより重要だという。

《一般情報》

◎タイ

1. サムットプラカン県の繊維工場で賃金未払い

タイの労働当局は、サムットプラカン県の繊維工場の運営会社に対し、約109人の従業員に2020年7月から23年4月までの未払い金である総額1,933万バーツ(約7,763万円)と15%の利息を迅速に支払うように命じ

た。同県の県庁前では、未払い賃金の催促をする集会が実施された。従業員 115 人は雇用主から解雇金や退職金の一部しか支払われなかったため、労働検査官に苦情を申し立てた。このうち、退職予定の2人は 35 万 4,433 バーツの補償金を受け取る権利があったという。労働当局の調査では、新型コロナウイルスの影響により、同工場は従業員の勤務日数を減らし、賃金の一部しか支払わなかった。さらに同工場では電気代の未払いにより4月 18 日に電力供給が止まり工場閉鎖に追い込まれた。雇用主が期日までに未払い金を支払わない場合、従業員は同県の従業員支援基金に資金援助を申請することができるようになる。

◎ベトナム

1. 製造業雇用5%減、悪化続く 4カ月連続、政府が対策検討

ベトナム統計総局(GSO)によれば、5月の鉱工業分野の雇用者数は前年同月から4.8%減少し、4カ月連続で悪化した。消費に減速感が強まる欧米からの受注減の影響で、台湾系や韓国系の衣類や履物工場などが人員削減に動いているためだ。政府の調査では、国内企業の8割が年後半にかけての景気に悲観的な見通しを示しており、7割余りが年内に5%の人員削減を見込んでいる。政府は雇用情勢のさらなる悪化に歯止めをかけるための緊急対策を検討している。

鉱工業分野の雇用者数は1月は0.2%のプラスだったが、2月以降はマイナスに転じ、減少幅は月を追うごとに大きくなっている。5月は鉱工業のうち鉱業は0.4%増だったが、加工・製造業は5.1%減だった。加工・製造業の業種別では衣類が6.8%減、皮革が9.8%減、家具などの木工品が9.3%減と落ち込み幅が大きかった。省市別では、工業団地が多く整備されている大都市近郊で特に雇用が悪化した。南部ホーチミン市は3.9%減だったが、隣接するビンズオン省(10.3%減)、ドンナイ省(13.2%減)、ロンアン省(10.9%減)がいずれも2桁のマイナスだった。北部の首都ハノイ近郊ではバクニン省(12.1%減)、ハイズオン省(6.8%減)、ハイフォン市(6.2%減)、タイグエン省(11%減)が全国平均よりも減少幅が大きかった。雇用主の資本別にみると、国営企業は1.8%減、地場民間企業は2.9%減だったのに対して、外資系企業は5.9%減だった。外資では年明け以降、欧米ブランドから衣類や履物などの生産を請け負う台湾系や韓国系企業による解雇が目立っている。台湾の製靴受託大手、宝成工業のベトナム法人ポーユアン(宝元)ベトナムは、4月にホーチミン市ビンタン区の工場で働く2,400人近くを解雇した。ベトナム・インベストメント・レビュー(VIR)によれば、同市では1~4月にポーユアンや同じ台湾系の製靴企業フットギアメックスなど外資計10社が計1万9,000人の人員を整理した。ポーユアンは6~7月に追加で5,700人余りを解雇する計画だ。ドンナイ省では宝成工業傘下の別の法人2社と韓国系の製靴企業テクワンMTCの3社が年明け以降に計2,000人を解雇した。テクワンMTCは受注減で事業継続が困難になったとして800人を解雇した。

ベトナムの失業率は今年第1四半期(1~3月)末時点で2.25%と、前四半期末から0.07ポイント改善したが、今後は悪化が予想される。トイバオキンテー電子版によると、首相の諮問会議が9,500社余りを対象に4月末に実施した経済見通しの調査では、年内に事業の縮小を見込むと回答した企業は82.3%に上った。人員を5%以上削減する予定の企業は71.2%、50%以上の削減を見込む企業も22.2%を占めた。諮問会議によれば、調査に回答した企業の多くからは政府の財政支援策を求める声が上がった。具体的には、◇付加価値税(VAT)の2%減税の時限措置を政府が提案する23年末まででなく25年末まで適用すること◇社会保険料や個人所得税の納税猶予や減免◇税還付手続きの迅速化◇企業の社債償還を目的とした商業銀行の特別融資の解禁—などを求める意見があったという。失業者の増加を受けて、開会中の国会では雇用対策の必要性が議論されている。チャン・ホアン・ガン議員は「経済情勢が改善しなければ、失業者は今後も増加する」と危機感を表明し、政府に緊急かつ抜本的な対策を求めた。ファム・ミン・チン首相は労働・傷病軍人・社会事業省に雇用対策を5月

未までにとりまとめるよう指示しており、雇用維持のための財政支援や失業保険の拡充、再就職支援などの対策が近く発表されるとみられる。

2. ベトナムのホテル、外国人投資家による買収相次ぐ＝価格の安さに加え観光業の将来性で

ベトナムで、外国人投資家によるホテルやリゾートの買収が相次いでいる。専門家は、ベトナムのホスピタリティ産業における外資系企業の存在感の強さは、現在のホテルやリゾートの価格の安さだけでなく、長期的な観光業の回復と発展の可能性にもあるとみている。米ホテル大手マリオット・インターナショナルは4月、ベトナム企業のピンパールと7件のホテルおよびリゾートの運営で契約を締結した。内訳は、ニャチャン、ホイアン、ダナンの既存ホテルが3件と、2028年までに完成予定の施設が4件(計1200室超)となっている。2月には、シンガポールのホテル投資プラットフォームのロジス・ホスピタリティ・ホールディングスが、ベトナムを含むアジアの数カ国でホテル事業に投資するため、韓国のハンファグループと提携した。ロジスは、ベトナムとカンボジアでマイアリゾート、イクソラ、ハイブランドで展開する客室を現在の1950室から25年までに1万室にしたいと考えている。不動産コンサルタント会社コリアーズ・ベトナムの資産サービスおよびホスピタリティ・アドバイザー責任者は、新型コロナウイルスの流行が始まって以降、米投資会社ベインキャピタルがホテルの買収を加速させたと話した。一方、サビルズ・ベトナムは、ダナン市中心部やソンチャ区やゲーハンソン区の海岸道路沿いにある多くのホテルが最近、売りに出されたと報告。コロナ禍の2年以上が経過し、多くのオーナーが資金難に陥ったためだと説明した。外資系ホテルは、競合する地場のホテルよりも高い収益を上げている。サビルズの報告書によると、22年下半期、プルマン、ノボテル、グランド・メルキュールが経営するホテルは、ベトナムブランドのホテルに比べて、平均室料が40%高く、客室稼働率は8%高かった。観光業の長期的な回復と成長の見通しは明るいと見込まれている。22年の国内観光客数はコロナ禍前の水準を超え、1億0100万人を超えた。観光業界は23年、国内観光客1億0200万人、外国人観光客800万人の誘致を目指している。23年第1四半期(1～3月)は約270万人の外国人客が訪れた。コリアーズ・ベトナムによれば、ホーチミン市は、シンガポール、バンコク、バリと並んでアジアの観光回復をけん引すると見込まれる。

◎インドネシア

1. 台湾の靴製造大手、インドネシアの新工場計画始動＝生産拠点分散

靴製造大手の◆(金へんに玉)齊国際(Fulgent Sun)の林文智・董事長(会長)は5月30日、インドネシアでの新工場建設計画を始動すると発表した。生産能力拡充に向けた投資を続け、生産拠点の分散戦略を加速する。また、プロダクトミックスの最適化など多様なオペレーション管理により、コストとリスクを低下させ、利益力を引き上げるとした。昨年時点の同社の生産拠点別の生産額比率は、中国が28.02%、ベトナムが50.69%、カンボジアが21.29%だった。同社は、今後の需要に対応するため、各エリアで生産能力拡充を進める方針だ。

◆齊国際の2022年12月期の連結業績は、売上高が前期比55.6%増の241億8100万台湾ドル(約1100億円)、純利益は約2.9倍の33億9600万台湾ドルと増収増益。1株当たり純利益(EPS)は18.1台湾ドル。

◎フィリピン

1. 労働市場、目立つミスマッチ 物価高で賃金上昇、能力と差

新型コロナウイルス禍が収束に向かい経済活動が再開していることに伴い、フィリピンでは企業の人材採用が活発化している。急激な物価高で上昇する賃金と能力の差が広がり、採用側と求職者との間の雇用のミスマッチが顕在化している。環境など今後の成長分野に対応できる人材の育成も課題になりそうだ。「コロナ禍がようやく収まって、対面による就職活動は断然しやすくなった。この機会にスキルが活かせる仕事に転職したい」。先月下旬にマニラ首都圏ケソン市で開かれたジョブ・フェアに参加した飲食店勤務のチャイナさん(27)は意気込んだ。大

学で学んだITの知識を生かすため、データ形式を変換する「エンコーダー」の仕事を探していた。ジョブ・フェアには、チャイナさんのような20代とみられる多くの若者が、企業の採用担当者との面接に臨んでいた。ある採用担当者は、2日間のジョブ・フェアの期間中に50人の採用を予定していたが、初日だけで想定人数を大きく上回る採用希望者を面接するなど応募状況は上々と話した。一方で、企業側が求める職能条件を満たした求職者は少なく、即戦力として使えるかは不透明という。ジョブ・フェアの主催者であるマグナス・イベントスのクリスティーナ・グスマン最高経営責任者(CEO)も「企業と求職者との間の職能に関するミスマッチは以前よりも拡大している」との見方を示す。変化が激しいIT分野では、20代の求職者が大学などで学んだスキルであっても既に時代遅れになっているケースが目立つ。グスマン氏は「看護職や小売りなどの分野でも、求職者がより良い条件で企業に採用されるには、最新のトレンドに合わせて常にスキルアップを心がける必要がある」と指摘する。労働市場のミスマッチが生まれているのは、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻に端を発した急激な物価高が背景にある。この間に最低賃金は約3年半ぶりに上昇し、今年1月のインフレ率は8.7%と約14年ぶりの高い水準となった。コロナ禍が収まり始め、22年3月以降にマニラ首都圏の行動制限が最も緩くなると経済活動が活発になり、企業は人手不足に直面した。物価高による賃上げが売り手市場に拍車をかけ、生産性や能力が向上していなくても賃金だけが上昇する事態となり、企業はコスト高に苦しんでいる。国内経済を取り巻く環境がコロナ禍以降に変わり、今後は成長分野への人材の育成も課題になる。マルコス政権は長期経済政策の中で環境やITを重視する。マグナス・イベントスのグスマンCEOは「国民の学び直しに対する政府などの積極的な支援態勢もさることながら、スキルアップに対する各個人の不断の努力が欠かせない」と話した。

◎インド

1. 独の景気後退、インドの輸出にも影響

インド工業連盟(CII)輸出入委員会のサンジャイ・ブディア委員長は、ドイツが景気後退入りしたことで、インドから同国への輸出に影響が出る恐れがあるとの見方を示した。化学や機械、衣料品、電子機器などの分野への打撃が大きくなる可能性を指摘した。ブディア氏によると、シンクタンクのグローバル・リサーチ・トレード・イニシアチブ(GTRI)は、ドイツの景気後退がインドの輸出に与える損失額を20億米ドル(約2,800億円)と試算した。ただブディア氏は、まだ影響を見極められる段階ではないとも付け加えた。インドの2022年の輸出全体に占めるドイツの比率は4.4%。有機化学品、機械、電子機器、衣料品・靴、鉄鋼製品、革製品などを輸出している。ドイツは欧州連合(EU)の中で最大の経済規模を持つため、同国の景気後退がEU経済全体の下押し圧力になるとみられている。インドの対EU輸出は全体の14%を占める。

◎オーストラリア

1. 服飾ユニバーサル、顧客の買い控えを警告

オーストラリアの若者向け衣料品セレクトショップチェーン、ユニバーサル・ストアはこのほど、生活費上昇を背景に、4月と5月に顧客が買い控え始めたとして警鐘を鳴らした。2022/23年度(22年7月~23年6月)の売上高は、依然として過去最高を記録すると予想されているものの、23/24年度にかけて低調な業績が継続するとの見方を示した。ユニバーサルのアリス・バーバリー最高経営責任者(CEO)は、ユニバーサル・ストアの主な顧客は20代の消費者で、家賃や学費が上昇していることから、衣料品への支出を縮小している傾向にあるとの見解を示した。若年層の消費者が生活費上昇の深刻な圧力に直面していることから、今後数カ月の間に消費が落ち込むとみている。同社は、22/23年度の通期決算見通しを発表し、グループの売上高は2億5,800万~2億6,100万豪ドル(約237億~239億円)と前年度の2億800万豪ドルから増加するとみている。EBIT(利払い・税引き前利益)は3,900万~4,100万豪ドルと3,260万豪ドルから増加すると予測している。

2. 豪建設認可、11年ぶり低水準 NZは3カ月連続で25%超減

豪政府統計局 (ABS) とニュージーランド (NZ) 政府統計局は 30 日、2023 年4月の住宅建設認可件数 (季節調整値) を発表した。オーストラリアは1万 1,594 件と前月比 8.1%減少した。金利上昇に伴い前月に続いて下落し、認可件数は 12 年4月以降で最低水準となった。NZは 3,356 件と同 2.6%減少した。認可件数は、3カ月連続で前年同月比 25%以上下落しており、22 年初頭をピークに減少傾向となるなど、両国で建設不況は続いている。オーストラリアの4月の住宅建設認可件数は、前年同月比では 24.1%減だった。民間部門の一戸建て住宅の認可数は 7,939 件となり、前月比 3.8%減、前年同月比 18.6%減だった。一戸建てを除く集合住宅などの認可数は 3,469 件と、前月比 16.5%減、前年同月比 35.4%減だった。主な州の認可件数は、◇ニューサウスウェールズ州:3,522 件 (前月比 12.5%増) ◇ビクトリア州:3,209 件 (18.6%減) ◇クイーンズランド州:2,223 件 (22.8%減) ◇南オーストラリア州:1,073 件 (19.8%増) ◇西オーストラリア州:1,111 件 (5.8%減) ◇タスマニア州:205 件 (3.5%増) となった。

3. 豪製造業界の労働人口、15年で4分の1減少

オーストラリアの製造業界では 2006 年から 21 年の間に労働人口が約4分の1減少したことが、エアコン技術開発会社コンリー・テックの分析で明らかになった。同社の創業者であるロン・コンリー氏は、業界で必要な技術者を勝ち取るには、オーストラリアは一から製造インフラを立て直す必要があると指摘している。同社が国勢調査の結果を分析したところ、製造業界で働く人口は 06 年以降に約 25 万人減少したことが分かった。全労働者のうち製造業で働く人の割合は 06 年時点で 10.7%だったが、21 年には 6.2%に低下。コンリー氏は、「国内の自動車産業の閉鎖が大きな打撃となった。製造業界には不可欠なエンジニアリングパターンや工具メーカーの数は同期間に 70%減少し、21 年にはわずか 2,220 社となっている」と述べた。同氏は 1990 年代にオーストラリアでエネルギー効率の高い業務用空調機の圧縮機を開発したが、国内では十分な資金を調達できなかった。カナダ政府から補助金を受けることができたためカナダに拠点を移し、現在では同社の圧縮機は世界市場の約6割を占めるまでに成長している。コンリー氏は新型コロナウイルスの感染流行時にオーストラリアに帰国し、次世代の冷却設備の開発のためにコンリー・テックを立ち上げた。オーストラリアに拠点を残したいが、人材確保が最大の課題となっているという。

4. 豪NZ企業の95%が昇給 人材確保で「防衛的」賃上げ

オーストラリアとニュージーランド (NZ) で、今後 12 カ月間に社員の昇給を計画している企業が全体の 95% と、昨年から7ポイント増加したことが人材紹介会社ヘイズ・リクルートメントの 2023/24 年度調査で分かった。割合は、同社の調査としては過去最高。逼迫 (ひっばく) する雇用市場下で、多くの企業が人材流出を阻止し社員を確保するために「防衛的」な観点での昇給の必要に迫られている。調査は、両国の 6,903 社・団体を対象に実施した。このうち民間部門は 66% で、公共部門が 28% となり、非政府組織などチャリティー団体は 6% だった。3% を上回る昇給を計画している企業・団体は 66% と前年の 37% から大きく増えた。ヘイズによれば、全体の 88% が技能労働者が不足していると回答している。一方、労働者の 48% は、高給を目指して転職するとしている。分野別では、医療で7%を超える昇給を予定している割合は 54% となり、エンジニアリングが 28% で続いた。このほか、全体の 46% は今後 12 カ月間に常勤職の人員拡大を計画していると回答し、22% は一時雇用者や契約社員を増やすとした。また 65% は、事業活動が今後拡大すると予想しており、27% が今後 6~12 カ月に経済が安定すると見込んでいる。オーストラリア連邦準備銀行 (RBA) のロウ総裁は、過剰な給与上昇はインフレ加速を助長するとし、オーストラリア連邦政府は生産性の向上に向けて努力するべきだとしている。

以上